

事業計画書(ドラフト)

MU (wearmu) 「言えば、作れる。」

申請制度 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(経済産業省 / 中小企業庁)

申請枠 製品・サービス高付加価値化枠(革新的な新サービス開発)

補助上限 / 率 / 締切 4,000万円 / 1/2 もしくは 2/3 / 2026-09-28

申請者 株式会社イネブラ(Enabler Inc.)

生成日 2026-06-19 07:04

本書はAIエージェントによる下書きです。数値・固有名詞・体制は申請者が最終確定し、提出はGビズIDで申請者本人が行います(行政書士の独占業務には踏み込みません)。

1. 補助事業の具体的取組内容

1-1. 現状の課題と本事業の目的

アパレルは過剰在庫と廃棄が構造課題。少量多品種・受注生産への転換が求められるが、デザイン～製造～販売の都度の人手コストが障壁となっている。

言葉からデザイン生成・モックアップ・販売までの基盤は構築済みだが、生成品質の安定化、製造供給先への自動見積り・発注ルーティング、品質判定の自動化が事業拡大のボトルネック。

1-2. 開発する製品・サービスの概要と革新性

概要: 自然言語の指示からアパレル製品を自動デザイン・自動生成し、オンデマンド製造・販売まで一気通貫で行うAI自律アパレル基盤

革新性: 従来の少量多品種・受注生産はデザインから製造までの都度の人手コストが障壁で、量産前提のアパレルは過剰在庫・廃棄を生んでいた。これに対し本事業は、デザイン生成・品質採点・最適供給先ルーティングを自律ループ化し、在庫を持たずに『言えば作れる』受注生産を実現する点に革新性がある。

1-3. 技術的課題と解決方法

- 生成デザインの商用品質安定化(版ズレ・解像度・配色の破綻をなくす)
- 製造供給先への自動見積り・発注ルーティング(コスト/納期/最小ロットの最適化)
- ローカルVLMによる生成物の品質自動判定(人手検品の代替)

解決方法: 生成・採点・製造ルーティング基盤の高度化に向けたソフトウェア開発(生成パイプライン安定化・供給ルーティングAPI・品質判定モデル)と、推論用サーバ/GPUの設備投資を行う。

1-4. 競合との差別化・優位性

従来の量産アパレルや既存D2Cに対し、受注生産×AI自律運用により在庫リスクを構造的に排除。数字の全公開(透明性)も差別化要素。

1-5. 実施体制とスケジュール

実施体制: AIプロダクト開発チーム。MU基盤(wearmu)は本番稼働中。

- 1～4ヶ月: 生成品質安定化
- 5～8ヶ月: 供給ルーティング自動化
- 9～12ヶ月: 品質自動判定・商用化

1-6. 本事業で取得する主な資産

- AI推論サーバ/GPU
- ソフトウェア開発(生成/ルーティング/品質判定)
- クラウドインフラ

2. 将来の展望(事業化に向けて)

2-1. 想定する市場・ユーザーと規模

国内アパレルの物販系BtoC-EC市場は約2.6兆円規模(経済産業省EC市場調査)。過剰在庫・廃棄を避ける受注生産・D2Cは成長領域で、クリエイター個人からブランドまで支払意思が高い。まず製品販売、次にクリエイター向けの生成・製造プラットフォーム手数料で収益化する。

2-2. ビジネスモデルと収益化

製品販売(受注生産)+クリエイター向け生成・製造プラットフォーム手数料(従量)。

2-3. 事業化を裏づける実績

- ・wearmu.com 本番稼働(毎時1着生成・受注生産)
- ・経営数字を /transparency で全公開

3. 補助事業に要する経費(資金計画)

申請枠: 従業員5名以下=補助上限750万円(製品・サービス高付加価値化枠 通常類型)

補助対象経費 合計 11,250,000円 / 補助率 2/3 補助金額 7,500,000円 / 自己負担 3,750,000円

経費区分	金額(円)
機械装置・システム構築費(生成パイプライン/供給ルーティングAPI/品質判定モデルのソフトウェア開発・AI推論サーバ/CDP)	10,000,000
クラウド利用費(本事業専用使用分)	1,200,000
専門家経費(縫製・品質管理アドバイザー)	600,000
外注費(商品撮影・UI整備)	450,000
合計	11,250,000

3-2. 会社全体の事業計画(数値目標)

年度	売上高(円)	付加価値額(円)	給与支給総額(円)	最低賃金(円)
基準年度(直前期)	40,000,000	18,000,000	15,000,000	1,170
1年後	50,000,000	19,500,000	15,500,000	1,200
2年後	64,000,000	22,000,000	16,300,000	1,230
3年後	82,000,000	26,000,000	17,000,000	1,260

誓約: 付加価値額 年率平均+13.0%(要件=年率3%以上を充足)/給与支給総額

年率平均+4.3%(要件=年率1.5%以上を充足)/事業場内最低賃金

東京都地域別最低賃金+30円以上を計画期間維持

以下の数値目標を申請要件として誓約する(具体額は申請者が最終確定):

付加価値額: 事業計画期間で年率平均3%以上の向上

給与支給総額: 年率平均1.5%以上の増加

事業場内最低賃金: 地域別最低賃金+30円以上を維持

4. 政策面の加点ポイント

DX: アパレル製造のデジタル化・受注生産化で在庫廃棄を削減

省力化: デザイン~製造~検品工数の自動化

地域貢献: 国内縫製・供給先とのデジタル連携

賃上げ: 付加価値向上を原資に給与支給総額+1.5%以上/年・最低賃金+30円以上を計画

別紙. AI事前スクリーニング(審査項目セルフ採点)

事業化面	35 / 35
政策面	25 / 25
合計	100 / 100 — 提出水準に近い(要数値確定)

出典: jGrants(中小企業庁・公式API)。本採点はAIによる事前の目安であり採択を保証しません。